

# 地方都市視察報告書

文教子ども家庭委員会

1 実施日 平成29年10月27日（金）

2 視察地 兵庫県明石市

## 【市の概要】

(1) 面積 49.42km<sup>2</sup>

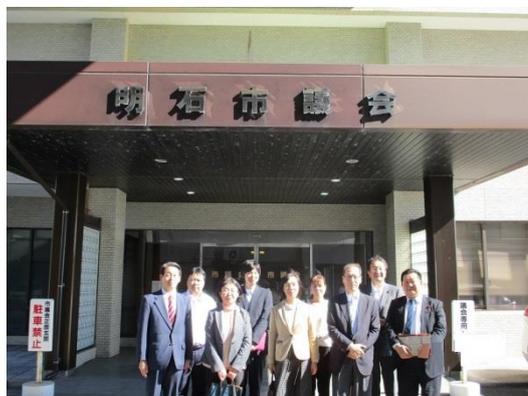
(2) 人口・世帯数

(平成29年9月1日現在)

○人口 295,760人

○世帯数 124,986世帯

(3) 明石市は、東経135度の日本標準時子午線上にある。また、瀬戸内海に面しており、明石海峡をはさんで淡路島を眼前に臨むことができる。阪神都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路・四国と結ぶ位置にあり、海陸交通のうえで重要な拠点となっている。明石海岸の地層や海底からは、洪積世の前期頃まで生きていたとされる「明石象」や、旧石器時代の人類とみられる「明石原人」など、ほ乳類や豊富な植物の化石が発見されている。大正8年11月1日、全国で第81番目、兵庫県下で4番目の市として市制が施行された。その後、昭和17年に1村（林崎村）を、昭和26年には3町村（大久保町、魚住村、二見町）をそれぞれに合併して、今日では中堅都市に発展。特に、昭和35年以降は、企業進出、住宅開発に伴う阪神都市圏からの人口流入などを受け、住宅都市・産業都市としての著しい成長を遂げている。



3 視察項目・内容

ひとり親家庭への支援について

4 視察参加者

## 【委員】

沢田あゆみ委員長

おぐら利彦副委員長

北島としあき委員

平間しのぶ委員

久保広介委員

中村しんいち委員

のづケン委員

伊藤陽平委員

## 【随行】

議会事務局議事係 濱野智子 榎本直子

## 5 視察結果・所感

明石市の視察では、冒頭で泉市長自ら説明して下さり、その後、弁護士資格を持つ担当部長から説明を受けたことで、より理解を深めることができた。市長が弁護士経験者ということで、市長の政策判断で市の常勤職員として7人の弁護士が各部署に配置され、教育委員会にもスクール・ロイヤーとして配置されているということが特徴的だった。

明石市においては「すべての子どもたちを支援する」というポリシーがあらゆる施策の根本にあり、子どもに対する施策は基本的に所得制限を設けていない。子ども食堂も貧困対策ではなく子どものコミュニケーションの場としてすべての子どもを対象に実施されている。そのことが子育て世代を呼び込み、関西圏で唯一、人口と税収のV字回復を実現しているという説明があった。

ひとり親家庭への支援も子どもの立場で考え、「離婚前後の子ども養育支援」を平成26年度から実施している。「明石市こども養育支援ネットワーク連絡会議」を設置して関係機関との連携を強化し、子どもの気持ちを考えるワークショップやこどもふれあいキャンプなどの心理ケアや、専門家による相談、更には面会交流のコーディネートまで行う面会交流支援を実施し、新たに養育費確保支援も実施し、養育費を市が立て替えて相手方から取り立てを行う養育費立替払制度まで検討されている。

また、国の動向に先駆けて「児童扶養手当の毎月支給」のモデル事業を社会福祉協議会への委託で実施している。平成28・29年度の児童扶養手当現況届の際に行ったアンケートで毎月支給を希望する人が多かったことを受けて、当初は10名のモニターで開始し、9月からは新たに10名追加して行っている。毎月、支給の際は社協の生活支援員が訪問・手渡しするが、その時に生活状況や困りごとを聞き取り、必要な支援を行うことにつなげている。大変きめ細かい支援が行われており、その姿勢は新宿区でも参考にすべきと思った。

## 6 主な質疑項目

- (1) 最初にひとり親家庭への支援に取り組むこととなった経緯について
- (2) 子どもの実態を知るための方策について
- (3) 離婚前後の相談体制について
- (4) 養育費等未払いへの対応について
- (5) 教育と行政との連携について
- (6) 子ども食堂のあり方について
- (7) 自治体の実践で国の制度を動かすことについて

## 7 その他

【共同視察者】 子ども家庭部子ども家庭課長 関原陽子